

被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議WG

第4回開催概要

日 時：平成28年8月19日（月）10：00～10：30

場 所：北海道庁4階 北海道選挙管理委員会事務局会議室

出席者：道総務部危機対策局危機対策課危機調整グループ 嵐主幹

道総合政策部情報統計局情報政策課情報企画グループ 欠席

道総合政策部人口減少問題対策局地域政策課道外被災地支援グループ 塚田主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課自治体連携グループ 山田主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 佐々木主幹

事務局：道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 元地主査

道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 嶋村主任

【会議次第】

1. 開会

2. 議題

(1) 「大規模災害時の道内市町村における業務継続性の確保に関する取組状況」調査結果について

(2) 調査結果を踏まえた、市町村における防災対策の取組の推進について

(3) その他

3. 閉会

【会議概要】

◎議題（1）「大規模災害時の道内市町村における業務継続性の確保に関する取組状況」

調査結果について

危機対策課から説明。4月に熊本地震が発生し、役場庁舎が使えなくなった自治体もあったこ

とから、6月1日を基準日とする、策定状況調査（道独自調査）を急遽実施した。

（主な質疑、意見等）

・「非常時優先業務の整理」と「備蓄の関係」の策定率は依然として低い。各項目で、若干の増加は見られるが、引き続き働きかけが必要。

・人手が足りないから計画が進まないとしている市町村は多いが、それを理由に「やらない」としている市町村はない。必要性の認識を高める必要がある。

・今回、調査に「来年度以降確保」「うち時期未定」といった選択肢を設けたことで、「確保する予定なし」が減ったように見える。今後も各市町村への働きかけは必要で、策定済みの市町村が増えてくると、未策定の団体も取組み始めるのではないかと考える。

◎議題（2）調査結果を踏まえた、市町村における防災対策の取組の推進について

危機対策課及び市町村課から、現在の取組状況をそれぞれ説明。

危機対策課では、市町村自らの、災害対策への取組状況が分かるものとして、取組確認シートを作成。これを元に、各市町村を（総合）振興局長もしくは危機対策課職員が訪問し、早期の策定依頼をしている。

市町村課は、テレビ会議を開催して、各（総合）振興局に現状を説明している。

◎（3）その他

事務局（市町村課）から「被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議設置要綱」の一部改正について説明。改正理由は、①組織機構の見直しによるもの、②「附属機関等設置及び運営に関する基準」の改正によるもの。

また、消防庁の調査結果がまとまった段階で、当WGとして、早期の取組依頼の文書を各市町村あてに通知することが了承。